

日本の核心的課題、少子化を考える



第一生命経済研究所 取締役会長
矢島 良司

今年は明治維新から 150 年です。これを記念してNHKの大河ドラマは維新の立役者西郷隆盛が主人公の「西郷どん」が放送されています。その西郷が活躍した幕末から明治にかけての日本の人口はおおよそ 3,300 万人と推測されています。そして明治期に入り、急速に人口は増加し、1945 年終戦時には 7,200 万人となり、戦後にはベビーブームが起き日本の人口は爆発的に増えました。

去年のNHK朝の連続テレビ小説「ひよっこ」は話題を集めました。ドラマの主人公は 1964 年の東京オリンピック前後、茨城県の山あいの村に育った米農家の長女で、まさに団塊の世代です。その主人公が子供の頃、1955 年の日本の人口は 8,900 万人、2015 年は 1 億 2,700 万人、しかし一昨年公表された将来推計人口によれば、現状のまま推移した場合 50 年後の 2065 年には 8,800 万人と 2015 年に比べ 3 割減少します。

特に働き手の減少は深刻で 15～64 歳の生産年齢人口は 2015 年の 7,700 万人から 2065 年には 4,500 万人と 4 割減ります。その先少子化の現状がこのまま継続したとしますと、2100 年には日本の人口は 5 千万人台に減少する見込みです。丁度明治末頃の人口規模に逆戻りすることになります。政府の計算によれば、この間人口が減るだけでなく、生産性も向上しない場合、日本経済は 2040 年以降マイナス成長が定着します。逆に 40 年代以降の実質 GDP 成長率を 1.5%～2.0%に保つためには 1 億人の人口を維持し、生産性を世界トップレベルに引き上げる必要があります。

こうした中で、最近人口減少に関連し、労働力不足は AI（人口知能）やロボットの活用による生産性の向上で解決出来、国民の豊かな暮らしも可能といった議論が聞かれますが、果たしてそうでしょうか。

確かに技術革新は経済全体の供給力を維持するには有効かも知れませんが、人口減少による総需要減少は止められません。需要不足が生じればそれだけマクロ経済にデフレ圧力が働くことになります。技術革新による生産性向上だけで、豊かな国民生活が実現できるという結論は楽観的過ぎるように思われます。

少子化による人口減少が続く我が国では、やはりそれ自体を食い止める抜本的な対策が同時に必要です。結婚をし、子供を持つかどうかは最終的に個々人の自由な選択に任せられるべきものです。しかし安心して子育てが出来る社会環境が整えられれば、子育て世代の負担が減り、ひいては出生率、出生数の改善にもつながるのではないのでしょうか。過去の政府の試算によれば、2030年までに出生率が1.80まで回復した場合、人口の減少ペースは緩やかなものとなり、50年後も1億人の人口を維持することが可能とされています。

先般政府は生産性・人づくり革命を掲げ、待機児童対策推進や教育無償化を柱とする少子化対応を前面に打ち出しました。時宜を得たものと言えますが、子育て世代の負担を解消するため、子どもの数に応じた税、社会保険料の負担軽減等、更なる対策を講じることが求められます。

国の2015年度の社会保障給付費の総額は114兆円超、そのうち児童、家族関係給付費は6兆円強で、対GDP比1%程度にとどまっています。これをフランス、スウェーデンといった出生率の高い欧州諸国と同等の3%台を目指していくべきでしょう。そのための財源については、現在の高齢者に偏った社会保障給付の見直しを一層進めるとともに、厳しい財政事情を踏まえるとやはり消費税により安定財源を確保していく必要があると考えます。

低い経済成長率、膨大な公的債務、深刻な社会保障財政という日本の抱える重要課題の核心である少子化問題。刻々と進む少子化による人口減少を静かなる有事と言われることが最近多くなりました。

今まさに政府にはこれらの課題を同時に解決するための明確な時間軸を伴ったグランドデザインを示すことが求められています。そして将来世代に明るい未来を引き継いでいくため、政府だけでなく国民も企業も改めて少子化問題を真正面から受け止め、現世代としての責任を果たしていかなければならないと思います。